2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名	株式会社巴川コーポレーション		上場取引所　東
コード番号	3878	ＵＲＬ　https://www.tomoegawa.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）井上　雄介	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員CFO経営管理本部長	（氏名）山口　正明	ＴＥＬ　054-256-4319
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,249	12.2	1,472	54.1	1,395	36.2	995	73.8
2026年３月期中間期	17,161	△0.4	955	3.6	1,024	0.3	572	△24.6

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　1,868百万円（95.0%）　　2026年３月期中間期　　958百万円（99.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	101.45	－
2026年３月期中間期	57.25	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	53,344	24,058	35.8	1,938.85
2026年３月期	50,941	22,494	34.7	1,802.32

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　19,081百万円　　2026年３月期　　17,673百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	15.00	15.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	9.4	2,000	23.6	1,900	2.5	1,250	32.3	127.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,389,406株	2026年３月期	10,389,406株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	547,901株	2026年３月期	583,199株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,814,115株	2026年３月期中間期	10,006,724株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、半導体・ディスプレイ関連事業やトナー事業において、一部顧客の需要の積み増しや発注時期の前倒しが見られたほか、機能性シート事業において機能性不織布関連製品の売上が大きく伸びたことに加え、円安の進展による海外売上高の嵩上げなどもあり、売上高は19,249百万円となり、前年同中間期比では、2,087百万円の増収（前年同中間期17,161百万円、前年同中間期比12.2%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇による影響や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加はあったものの、引き続き全社をあげて価格改定をはじめとする収益性改善の取り組みを進めたほか、円安による追い風もあり、営業利益は1,472百万円と前年同中間期と比べ516百万円の増益（同955百万円、同比54.1%増）、経常利益は1,395百万円と前年同中間期と比べ370百万円の増益（同1,024百万円、同比36.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については経常利益の増加に加え、機能性シート事業・製紙ユニットの構造改革に伴う営業権譲渡に係る収益の一部や、設備事故に関する保険金収入などの特別利益を計上する一方、減損損失や設備復旧費用などの特別損失を計上したことにより995百万円となり、前年同中間期比で422百万円の増益（同572百万円、同比73.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、「２　中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同中間期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

①トナー事業

トナー事業においては、一部顧客における需要の増加や発注時期の前倒しが見られたほか、円安による海外関連売上高の嵩上げなどがあったものの、在庫圧縮を進めたことなどにより増収・減益となりました。

この結果、売上高は5,912百万円（同5,554百万円、同比6.4%増）となり、セグメント（営業）利益は274百万円（同342百万円の利益、同比19.9%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、光学フィルム製品が好調だったことに加え、半導体実装用テープについて、一部顧客における需要の増加や発注時期の前倒しが見られたほか、AIの浸透に伴う実需増や製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴う経営資源の投入は昨年を上回ったものの、競争力ある既存製品の売上増加に加え、価格転嫁の取組みにより前年同中間期を上回る利益となりました。

この結果、売上高は4,821百万円（同3,586百万円、同比34.4%増）となり、セグメント（営業）利益は902百万円（同723百万円の利益、同比24.8%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布ユニットの特殊抄紙技術を活かした製品が売上を伸ばしたほか、製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、今期より開発テーマの進捗に伴う開発費等の増加はあったものの、製品価格の適正化を含む収益性改善の取組みに加え、機能性不織布ユニットの増収などにより、前年同中間期比で増益となりました。

この結果、売上高は6,333百万円（同5,943百万円、同比6.6%増）となり、セグメント（営業）利益は444百万円（同116百万円の利益、同比282.2%増）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、ETCカードの新規受注があったことや、通帳類等の重要印刷物が発注サイクルの関係で増加したことにより、売上高は2,026百万円（同1,909百万円、同比6.1%増）となりました。

利益面では、増収効果はあったものの、材料費や人件費の増加の影響により、セグメント（営業）利益は112百万円（同147百万円の利益、同比23.8%減）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は30百万円（同34百万円、同比9.6%減）となり、セグメント（営業）損失は318百万円（同423百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は124百万円（同133百万円、同比7.2%減）となり、セグメント（営業）利益は57百万円（同47百万円の利益、同比21.8%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は22,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に製品や原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は30,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,448百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加や保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は53,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,402百万円の増加となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は21,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。これは主に短期借入金や１年内返済予定の長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金や未払金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に長期未払金や繰延税金負債が増加したものの、長期借入金や役員退職慰労引当金が減少したことなどによるものです。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は14,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は29,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円の増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円増加し、自己資本比率は35.8％（前連結会計年度は34.7％）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、4,849百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,730百万円（前年同中間期比1,310百万円の収入増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額570百万円や法人税等の支払額232百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益1,334百万円や減価償却費1,046百万円に加え仕入債務の増加額844百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,829百万円（前年同中間期比344百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,768百万円や無形固定資産の取得による支出119百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,082百万円（前年同中間期は60百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,019百万円などがあったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第３四半期以降については、収益性の高い製品が調整局面に入ることに加え、原燃料価格の高騰によるコストアップの影響が、製品の払出しを通じて徐々に顕在化することを見込んでおります。また、開発活動の更なる活性化や、安全対策の一環として実施する工場内の一部設備等の解体に係る費用の発生も見込んでおります。一方、当中間連結会計期間までの業績が想定を上回って進捗したこと等を踏まえ、2026年７月23日に公表いたしました通期連結業績予想を、2027年３月期の連結売上高は前年同期比9.4％増の38,900百万円、営業利益は前年同期比23.6％増の2,000百万円、経常利益は前年同期比2.5％増の1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比32.3％増の1,250百万円へと修正いたしました。なお、今回の業績予想修正にあたっては、為替相場が引き続き１米ドル155円から160円程度の円安水準で推移することを前提としております。引き続き、収益性改善施策を推進し、修正後の業績予想の確実な達成に取り組んでまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104	4,890
受取手形及び売掛金	6,906	6,700
製品	6,736	6,989
仕掛品	64	89
原材料及び貯蔵品	2,533	2,824
その他	1,513	1,295
貸倒引当金	△135	△111
流動資産合計	22,723	22,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,173	5,731
機械装置及び運搬具（純額）	4,630	5,006
土地	5,595	5,594
その他（純額）	2,795	3,238
有形固定資産合計	18,193	19,571
無形固定資産	848	781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,323	8,548
その他	1,853	1,765
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,176	10,313
固定資産合計	28,218	30,667
資産合計	50,941	53,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978	5,823
短期借入金	7,174	6,929
１年内返済予定の長期借入金	3,985	3,805
未払法人税等	212	229
賞与引当金	576	584
その他	4,045	4,491
流動負債合計	20,973	21,864
固定負債		
長期借入金	3,792	3,453
退職給付に係る負債	972	985
役員退職慰労引当金	356	68
その他	2,353	2,915
固定負債合計	7,474	7,422
負債合計	28,447	29,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	1,209	1,210
利益剰余金	9,973	10,822
自己株式	△438	△412
株主資本合計	12,867	13,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,800
為替換算調整勘定	1,440	1,454
退職給付に係る調整累計額	2,242	2,082
その他の包括利益累計額合計	4,806	5,338
非支配株主持分	4,820	4,976
純資産合計	22,494	24,058
負債純資産合計	50,941	53,344

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,161	19,249
売上原価	12,893	14,258
売上総利益	4,267	4,991
販売費及び一般管理費	3,312	3,519
営業利益	955	1,472
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	73	71
持分法による投資利益	100	5
その他	65	56
営業外収益合計	242	142
営業外費用		
支払利息	131	167
その他	42	51
営業外費用合計	173	218
経常利益	1,024	1,395
特別利益		
営業権譲渡益	－	50
受取保険金	－	74
その他	6	1
特別利益合計	6	126
特別損失		
減損損失	136	119
設備復旧費用	－	49
その他	9	18
特別損失合計	145	187
税金等調整前中間純利益	885	1,334
法人税、住民税及び事業税	190	289
法人税等調整額	1	△63
法人税等合計	191	226
中間純利益	693	1,108
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	572	995
非支配株主に帰属する中間純利益	120	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	893
為替換算調整勘定	68	26
退職給付に係る調整額	△97	△159
その他の包括利益合計	264	760
中間包括利益	958	1,868
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	748	1,527
非支配株主に係る中間包括利益	209	340

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	885	1,334
減価償却費	890	1,046
減損損失	136	119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	△21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△74
受取利息及び受取配当金	△77	△79
支払利息	131	167
持分法による投資損益（△は益）	△100	△5
営業権譲渡益	－	△50
受取保険金	－	△74
設備復旧費用	－	49
売上債権の増減額（△は増加）	△48	195
棚卸資産の増減額（△は増加）	△380	△570
仕入債務の増減額（△は減少）	△135	844
その他	249	△36
小計	1,495	2,849
利息及び配当金の受取額	182	185
利息の支払額	△126	△163
法人税等の支払額	△182	△232
法人税等の還付額	46	58
その他	2	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△7
定期預金の払戻による収入	20	23
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△1,768
無形固定資産の取得による支出	△142	△119
有形固定資産の除却による支出	△3	△16
有形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の売却による収入	－	13
短期貸付けによる支出	△142	－
短期貸付金の回収による収入	11	19
その他	△1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△397	△155
長期借入れによる収入	1,817	500
長期借入金の返済による支出	△793	△1,019
自己株式の取得による支出	△193	△0
配当金の支払額	△151	△147
非支配株主への配当金の支払額	△123	△182
その他	△97	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	△1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7	△198
現金及び現金同等物の期首残高	4,853	5,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,845	4,849

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	トナー事業	半導体・ディスプレイ関連事業	機能性シート事業	セキュリティメディア事業	新規開発事業	計				
売上高										
日本	872	2,049	5,202	1,909	34	10,068	99	10,167	－	10,167
中国（香港含む）	1,755	270	51	－	－	2,077	－	2,077	－	2,077
その他のアジア	680	1,259	574	－	－	2,515	－	2,515	－	2,515
欧州	1,885	0	3	－	－	1,889	－	1,889	－	1,889
北米	238	6	110	－	－	355	－	355	－	355
その他	121	－	－	－	－	121	－	121	－	121
顧客との契約から生じる収益	5,554	3,586	5,943	1,909	34	17,027	99	17,126	－	17,126
その他の収益	－	－	－	－	－	－	34	34	－	34
外部顧客への売上高	5,554	3,586	5,943	1,909	34	17,027	133	17,161	－	17,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	129	50	－	179	345	524	△524	－
計	5,554	3,586	6,072	1,959	34	17,207	479	17,686	△524	17,161
セグメント利益又は損失（△）	342	723	116	147	△423	905	47	952	3	955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額です。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	トナー事業	半導体・ディスプレイ関連事業	機能性シート事業	セキュリティメディア事業	新規開発事業	計				
売上高										
日本	895	3,059	5,613	2,026	30	11,624	121	11,746	－	11,746
中国（香港含む）	2,406	406	100	－	－	2,912	－	2,912	－	2,912
その他のアジア	589	1,356	506	－	－	2,452	－	2,452	－	2,452
欧州	1,552	－	0	－	－	1,553	－	1,553	－	1,553
北米	369	－	112	－	－	482	－	482	－	482
その他	99	－	－	－	－	99	－	99	－	99
顧客との契約から生じる収益	5,912	4,821	6,333	2,026	30	19,125	121	19,247	－	19,247
その他の収益	－	－	－	－	－	－	2	2	－	2
外部顧客への売上高	5,912	4,821	6,333	2,026	30	19,125	124	19,249	－	19,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	162	9	－	172	385	557	△557	－
計	5,912	4,821	6,496	2,035	30	19,297	509	19,807	△557	19,249
セグメント利益又は損失（△）	274	902	444	112	△318	1,414	57	1,471	0	1,472

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（営業費用の配賦方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。